

# 京都府の雇用失業情勢

＝平成31年3月内容＝

平成31年4月26日  
京都労働局職業安定部

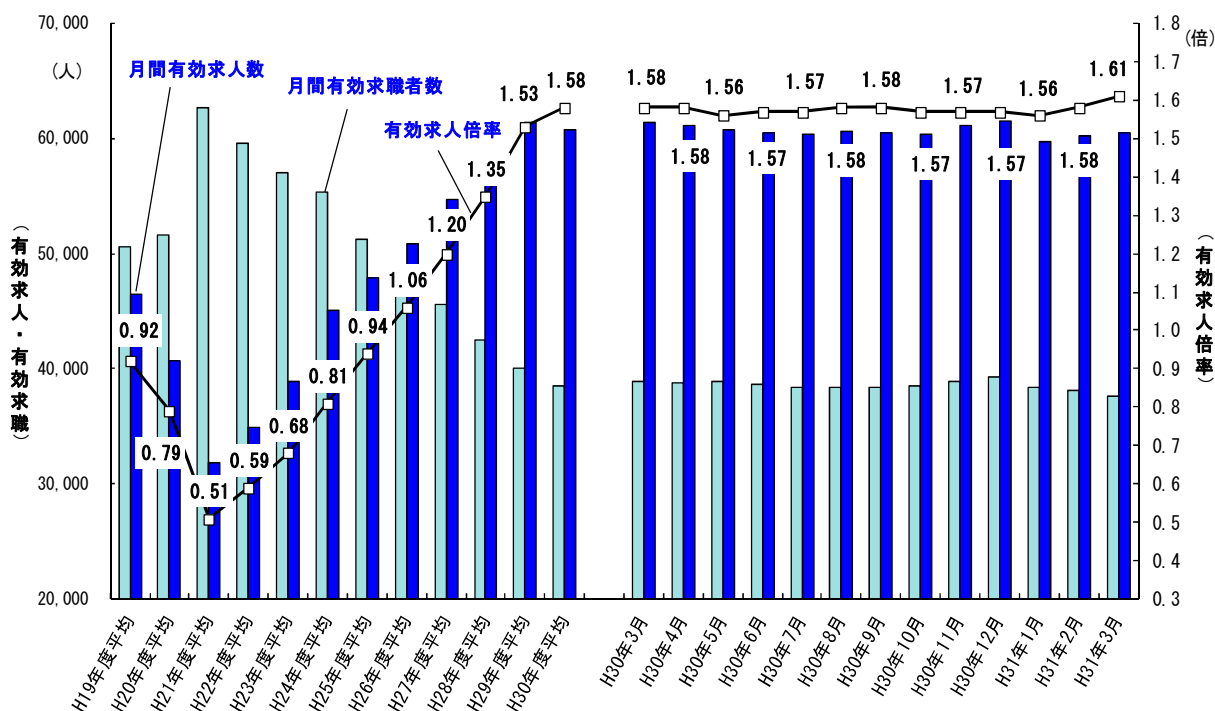
## I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

### 1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.0%増と108か月連続で増加している。  
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で減少している。  
有効求人倍率（季節調整値）は1.61倍で、前月より0.03ポイント上昇し、23か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。  
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.19倍で、前年同月より0.05ポイント上昇し、22か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

#### 【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

## 2 雇用・失業等に関する動向

### (1) 雇用者数に関する指標

平成31年3月末の雇用保険被保険者数は754,232人で、前年同月比1.0%増と108か月連続で増加している。就職件数は3,614件と前年同月比で13.8%減となった。また、就職率は39.4%となり、前年同月差2.1ポイント低下した。

### (2) 失業に関する指標

平成31年3月の雇用保険受給者実人員は7,139人と前年同月比で0.6%減となり、受給資格決定件数は1,983人と前年同月比で11.1%減となった。

新規求職者は、前年同月比9.3%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同7.0%減となり、自己都合離職者についても同4.0%減少した。在職者は同13.3%減となり、全体では、同9.3%減少した。

### (3) 有効求人倍率等の動向

平成31年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.5%増加し、有効求職者数は同1.2%減少した結果、1.61倍で前月より0.03ポイント上昇し、23か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.9%減少し、新規求職者数も同2.2%減少した結果、2.66倍となり、前月より0.01ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.0%減となったが、その要因は、農、林、漁業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は前年同月比で増加したものの、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で17.8%減少した。

【京都労働局 平成31年4月26日公表資料参照のこと】

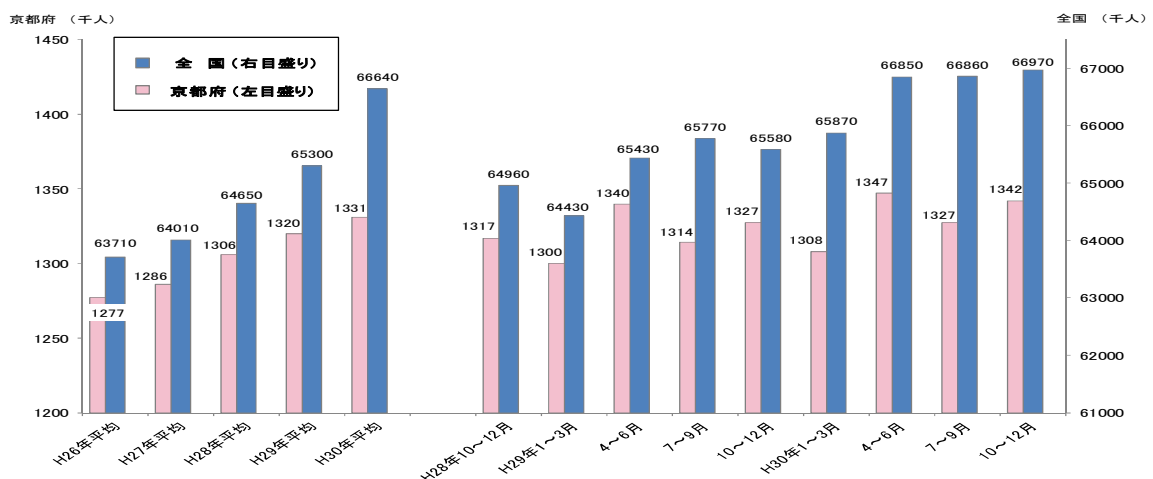
## 3 その他の主な指標

京都府内の平成30年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.3%と前年同期差0.1ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.2万人と前年同期と同水準。
- (3) 就業者数 134.2万人と前年同期比1.1%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

### 【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

## II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

### 1 完全失業率等の動向

平成31年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月より0.2ポイント上昇（男性は2.8%、女性は2.2%）。

※約26年ぶりの低い水準。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は174万人と前年同月差1万人増加した。なお、季節調整値は174万人と前月差14万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は67万人増加、雇用者は76万人増加、非労働力人口は78万人減少（いずれも原数値）。

### 2 有効求人倍率等の動向

平成31年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月と同水準。

※約45年ぶりの高い水準で推移。

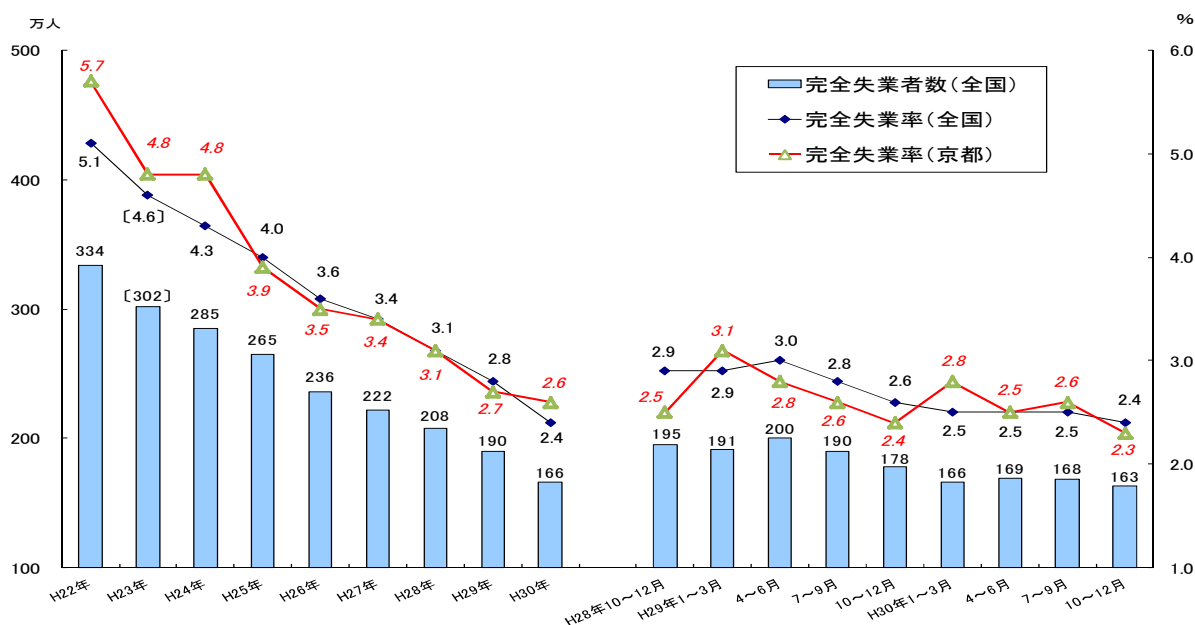
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

#### 【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.42倍で、前月より0.08ポイント低下。  
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比4.0%減少。

【厚生労働省職業安定局 平成31年4月26日公表資料から】

### 【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

### Ⅲ 最近の労働市場動向

平成31年3月内容 ①  
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算1.9%
実質国内総生産成長率	0.5	10~12月	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,732	31/3	前月は6,714人 前月差18万人増加
(季節調整値) 雇用者数	万人 5,998	31/3	前月は5,988万人 前月差10万人増加
(原数値) 完全失業者数	万人 174	31/3	男性106万人・女性68万人(季節調整値は174万人) 前年同月差1万人増加
(季節調整値) 完全失業率	% 2.5	31/3	前月より0.2ポイント上昇 前月は2.3%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.42	31/3	前月より0.08ポイント低下 前月は2.50倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.63	31/3	前月と同水準 前月は1.63倍
月末被保険者数	人 43,539,315	31/3	前年同月42,889,785人、前年同月比1.5%増加 前月は43,562,080人
受給資格決定件数	件 97,996	31/3	前年同月101,777件、前年同月比3.7%減少 前月は98,309件
受給者実人員	人 339,181	31/3	前年同月336,632人、前年同月比0.8%増加 前月は345,754人
受給率	% 0.8	31/3	前年同月0.8%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.8%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 134.2	30年 10~12月	前年同期132.7万人、前年同期比1.1%増加 前期は132.7万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 3.2	30年 10~12月	前年同期3.2万人、前年同期と同水準 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 2.3	30年 10~12月	前年同期2.4%、前年同期差0.1ポイント改善 前期は2.6%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.66	31/3	前月より0.01ポイント上昇 前月は2.65倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.61	31/3	前月より0.03ポイント上昇 前月は1.58倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 1.02	31/3	前年同月0.99倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は1.05倍
(原数値) うち55歳以上	倍 1.06	31/3	前年同月1.06倍、前年同月差0.00ポイント 前月は1.10倍
月末被保険者数	人 754,232	31/3	前年同月746,423人、前年同月比1.0%増加 前月は755,088人
受給資格決定件数	件 1,983	31/3	前年同月2,230件、前年同月比11.1%減少 前月は2,008件
受給者実人員	人 7,139	31/3	前年同月7,179人、前年同月比0.6%減少 前月は7,340人
受給率	% 0.9	31/3	前年同月1.0%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.0%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。  
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。  
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。  
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、  
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。  
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。  
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。  
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 22,013	31/3	前年同月23,429人、前年同月比6.0%減少 前月は21,792人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 63,942	31/3	前年同月64,486人、前年同月比0.8%減少 前月は62,512人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 9,162	31/3	前年同月10,101件、前年同月比9.3%減少 前月は8,545件	
	うち中高年(一般)	件 2,289	31/3	前年同月2,422件、前年同月比5.5%減少 前月は2,144件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,399	31/3	前年同月39,933人、前年同月比3.8%減少 前月は36,602人	
	うち中高年(一般)	人 9,753	31/3	前年同月9,964人、前年同月比2.1%減少 前月は9,357人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,762	31/3	前年同月44,282事業所、前年同月比1.1%増加 前月は44,669事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,869	31/3	前年同月6,288件、前年同月比6.7%減少 前月は5,341件	
	就 職 件 数	件 3,614	31/3	前年同月4,192件、前年同月比13.8%減少 前月は2,783件	
	就 職 率 ( 対 新 規 求 職 者 )	% 39.4	31/3	前年同月41.5%、前年同月差2.1ポイント低下 前月は32.6%	
	うち中高年齢者 ( 対 新 規 求 職 者 )	% 30.3	31/3	前年同月33.1%、前年同月差2.8ポイント低下 前月は23.8%	
	充 足 率 ( 対 新 規 求 人 )	% 16.6	31/3	前年同月17.6%、前年同月差1.0ポイント低下 前月は12.4%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.15	31/3	前年同月2.99倍、前年同月差0.16ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.9	31/3	前年同月98.0%、前年同月差1.1ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.13	30/6	全国2.05% 平成29年6月は2.07% (全国は1.97%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,581,783	31/3	平成31年4月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,381	31/3	2か月ぶりマイナス 前年同月比0.3%減少		
倒 産 件 数 ( 東 京 商 工 リ サ ー チ )	件 20	31/3	前年同月29件、前年同月比31.0%減少 前月は18件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.8	31/3	前年同月比0.7%上昇 前月比0.2%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。  
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)